

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月20日

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【提出理由】

平成27年11月19日開催の当社第65回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成27年11月19日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 1. 期末配当に関する事項

当社普通株式 1株につき金26円00銭 総額335,424,674円

##### 2. 剰余金の処分に関する事項

増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 500,000,000円

減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

#### 第2号議案 定款一部変更の件

社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を新設する。

#### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役として、根本哲夫、森岡達哉、丸谷尚博、吉田礎久、丸本義直、瀧谷善郎、入山敏久、内藤正明を選任する。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として片岡憲明を選任する。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役10名に対し、役員賞与として、総額37,000,000円を支給する。

#### 第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会をもって取締役を退任する、下川浩平、後藤博介、中村隆幸の3氏に対し、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈する。

#### 第7号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会をもって監査役を退任する、内藤正明氏に対し、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	85,101	109	0	(注)1	可決 (91.12%)
第2号議案	85,102	108	0	(注)2	可決 (91.12%)
第3号議案				(注)3	
根本 哲夫	83,770	1,440	0		可決 (89.69%)
森岡 達哉	84,910	300	0		可決 (90.91%)
丸谷 尚博	84,910	300	0		可決 (90.91%)
吉田 礎久	84,907	303	0		可決 (90.91%)
丸本 義直	84,913	297	0		可決 (90.92%)
瀧谷 善郎	84,913	297	0		可決 (90.92%)
入山 敏久	84,913	297	0		可決 (90.92%)
内藤 正明	84,622	588	0		可決 (90.61%)
第4号議案				(注)3	
片岡 憲明	83,264	1,946	0		可決 (89.15%)
第5号議案	84,859	351	0	(注)1	可決 (90.86%)
第6号議案	82,222	2,988	0	(注)1	可決 (88.04%)
第7号議案	73,076	12,134	0	(注)1	可決 (78.24%)

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。  
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。  
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の数を合計したことにより、各決議事項の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したことが確認できたため、賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数に本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権の数は加算していません。